

令和5年度決算の概況【下水道事業会計】

1 業務実績等

①有収水量は、商業用、工場用については増加したものの、家庭用、公用・学校用が減少し、全体としては前年比0.3%の減少となりました。
 ②調定件数は、家庭用が増加したことなどにより増加しました。
 ③汚水処理原価は、資本費は減少したものの、維持管理費が増加し、全体として前年比1.5%増加しました。

	R5 A	R4 B	増減(A-B) 比率(A/B)	備 考
総処理水量(千m3)	47,452	47,477	△ 25 99.9%	
うち汚水処理水量(千m3)	44,990	45,437	△ 447 99.0%	
うち雨水処理水量(千m3)	2,462	2,040	422 120.7%	
① 有収水量(千m3)	37,051	37,150	△ 100 99.7%	
行政区域内人口(千人)	343	344	△ 1 99.9%	
処理区域内人口(千人)	338	339	△ 1 99.9%	
水洗化人口(千人)	333	333	0 99.9%	
② 調定件数(千件)	144	142	2 101.1%	
@使用料収益(回収単価)(円/m3) (使用料収益/有収水量)	180.2	178.9	1.3 100.7%	
③ @汚水処理原価(円/m3) (汚水処理費/有収水量)	163.9	161.4	2.5 101.5%	
うち@汚水処理原価(経管費)(円/m3) (汚水処理費(経管費)/有収水量)	85.4	81.9	3.5 104.3%	
うち@汚水処理原価(資本費)(円/m3) (汚水処理費(資本費)/有収水量)	78.5	79.5	△ 1.0 98.7%	

令和5年度に実施した主な事業

- ・雨水渠整備事業(大將軍一丁目)(R5事業費: 30百万円)
- ・大津膳所北幹線耐震化工事(におの浜四丁目ほか)(R5事業費: 101百万円)
- ・大津終末処理場水処理施設再構築事業(R5事業費: 400百万円)
- ・大津終末処理場再生水供給設備設計業務委託(R5事業費: 12百万円)

令和5年度決算の概況【下水道事業会計】

〔単位：百万円〕

2 比較損益計算書

減収減益

①下水道使用料は増加しましたが、維持管理費や減価償却費も増加したことから、営業損失は増加しました。

②企業債支払利息は減少しましたが、営業外収益も減少したことから、経常利益は減少しました。

③特別損益はなく、以上のことから当年度純利益は昨年度より減少しました。

	R5 A	R4 B	増減額 A-B	備 考
営業収益	7,213	7,234	△ 21	
下水道使用料	6,675	6,645	30	{有収水量△0.3%、 @使用料収益+1.3円/m3}
雨水処理負担金	537	588	△ 51	
その他	1	1	0	
営業費用	8,218	8,131	87	
維持管理費	3,263	3,206	57	処理場費 +51 ほか
減価償却費	4,776	4,741	35	
資産減耗費	179	184	△ 5	固定資産除却費の減
① 営業利益(損失は△)	△ 1,005	△ 897	△ 108	
営業外収益	3,153	3,193	△ 40	
他会計負担金	824	855	△ 31	
他会計補助金	119	124	△ 5	
国県等補助金	25	14	11	
長期前受金戻入	2,140	2,158	△ 18	
その他	45	42	3	
営業外費用	532	611	△ 79	
支払利息	500	576	△ 76	企業債残高減少に伴う減
雑支出	32	35	△ 3	
② 経常利益(損失は△)	1,616	1,685	△ 69	
特別利益	0	0	0	
特別損失	0	5	△ 5	
③ 当年度純利益(損失は△)	1,616	1,680	△ 64	
前年度繰越利益金 (その他未処分利益剰余金変動額)	0	0	0	
当年度未処分利益(未処理欠損は△)	1,616	1,680	△ 64	

3 比較貸借対照表

①自己資本比率は、企業債残高が減少したことから2.1pt増加し、35.4%となりました。
②流動比率は、現金預金が増加する一方、企業債残高が減少し、1年以内に償還すべき企業債が減少したため21.0pt増加し、143.5%となりました。
③事業収益対企業債残高比率は、企業債の償還が進んだことにより31.3pt減少し、331.9%となりました。

	R5 A	R4 B	増減額 A-B	備 考
資産の部				
固定資産	116,076	119,017	△ 2,941	
有形固定資産	108,132	111,000	△ 2,868	
帳簿価額	167,214	166,350	864	構築物+699 機械装置+136 ほか
償却累計	△ 60,094	△ 55,843	△ 4,251	
建設仮勘定	1,012	493	519	特環事業費(+108)、終末処理場(+353) ほか
無形固定資産	7,927	8,000	△ 73	
投資その他の資産	17	17	0	
流動資産	6,769	5,701	1,068	
現金預金	6,025	4,939	1,086	処理場等建設改良費の減少
未収金(正味残高)	742	760	△ 18	
未収金	757	776	△ 19	
貸倒引当金	△ 15	△ 16	1	
その他	2	2	0	
資産合計額	122,845	124,718	△ 1,873	
負債の部				
固定負債	24,340	26,872	△ 2,532	
企業債	24,090	26,642	△ 2,552	借入:426.1
引当金	250	230	20	退職給付引当金の増
流動負債	4,717	4,652	65	
企業債	2,979	3,187	△ 208	
未払金・未払費用	1,671	1,410	261	未払物件費の増 +300
引当金	46	43	3	
その他	21	12	9	
繰延収益	50,313	51,613	△ 1,300	
長期前受金	78,760	78,049	711	
収益化累計	△ 28,447	△ 26,436	△ 2,011	
負債合計額	79,370	83,137	△ 3,767	
資本の部				
資本金	41,643	39,694	1,949	
資本金	41,643	39,694	1,949	前年度利益処分1,680 出資金269
剰余金	1,832	1,887	△ 55	
資本剰余金	216	207	9	
利益剰余金	1,616	1,680	△ 64	
当年度未処分利益	1,616	1,680	△ 64	
資本合計額	43,475	41,581	1,894	
負債・資本合計額	122,845	124,718	△ 1,873	

企業債残高
R05 271億円
R04 298億円

指 標	R5	R4	増減	指標の説明
① 自己資本比率	35.4%	33.3%	2.1%	総資本のうち自己資本の占める割合を示し、比率が高いほど経営の安全性は高い。
② 流動比率	143.5%	122.5%	21.0%	短期の支払い能力を示す指標。比率は100%以上が望ましい。
③ 事業収益対企業債残高比率	331.9%	363.2%	-31.3%	借金が収入の規模に見合ったものかを図る指標。過度に高い場合は将来世代の負担が高まっている可能性があります。

令和5年度決算の概況【下水道事業会計】

〔単位：百万円〕

4 剰余金の処分

①繰延収益相当額を自己資本金に組み入れます。

①

当年度末未処分利益剰余金	1,616
利益剰余金処分数額	
条例第4条の5による処分数額	△ 1,616
自己資本金組入（繰延収益相当額）	△ 1,616
処分後残高（繰越利益剰余金）	0

5 キャッシュ・フロー計算書

☆業務C/F(4,571百万円)から、投資C/F(993百万円)を差し引いた金額がプラス(+3,578百万円)となっており、本業で投資を賄える状態です。

	R5 A	R4 B	増減額 A-B	備考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,571	4,419	152	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 993	△ 1,001	8	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,491	△ 2,669	178	
資金増加額（又は減少額）	1,087	749	338	
資金期首残高	4,939	4,190	749	
資金期末残高	6,026	4,939	1,087	

【総括】

経営成績については、使用料収入の増加や企業債支払利息の減少などにより、当年度純利益を計上することができました。しかし、終末処理場の再構築事業や施設の老朽化対策・地震対策など、今後の資金需要が高まることが見込まれるのに対し、収益は下水道普及率が高いことや節水意識が定着していることを踏まえると大幅な増加は期待できない状況です。

このような中、さらなるお客様サービスの向上や経営の効率化を図るとともに、使用料収入の確保に努め、中長期経営計画（経営戦略）に基づき、生活環境の改善（汚水の排除）、浸水の防除（雨水の排除）、公共用水域の水質保全の役割を果たすよう事業の推進に取り組んでいきます。